

## 附属資料

### 1 人口動態

#### (1) 本市における人口減少対策の取組に基づく将来人口推計

本市の人口は、高度成長期にあたる 1960 年代から増加を続けてきましたが、2000 年の 90,530 人をピークとして以降は減少に転じ、2010 年時点で 85,785 人まで減少してきました。

本市では、このような人口減少や少子高齢化の進行等の課題解決に向け、「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成 27 年 12 月）」<sup>※4</sup>（以下「人口ビジョン」という。）を策定し、人口減少対策に取り組んでいます。

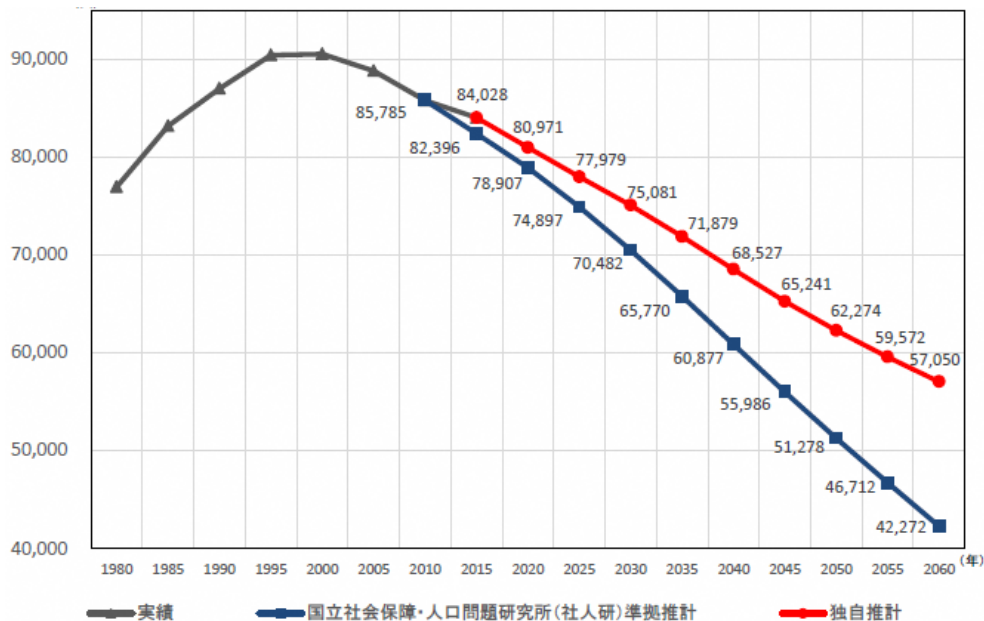
人口ビジョンの独自推計では、本市の人口が 2025 年に 8 万人台を割って 77,979 人となり、その後も減少を続け、2055 年に 59,572 人になると予測しています。これは、2015 年の推計値と比較して、40 年間で 3 割（約 29%）の減少が予測されることを意味します。

2015 年と 2055 年の年齢階層別の人口推計をみると、15 歳未満の年少人口は、9,813 人から 8,134 人に、15 歳～64 歳の生産年齢人口は、51,484 人から 30,136 人に減少すると推計しています。また、65 歳以上の高齢人口は、2015 年から 2025 年にかけては、22,731 人から 25,416 人に増加するものの、その後 2055 年には 21,302 人まで減少することを予測しています。

人口ビジョンは、これらの課題解決に向け、若い世代の流出抑制と流入促進、また、就労・結婚・出産・子育ての希望の実現、地域課題の解決と本市の特徴を活かした地域活性化等の取組によって、合計特殊出生率の向上や転出入の均衡（人口移動がゼロ）を図っていくことを将来展望として掲げています。

これらの人口減少対策の取組によって、人口減少を段階的に緩やかにし、2060 年に人口規模 57,000 人を確保することで、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によるこれまでどおりの人口減少が継続した場合と比較して、1.4 万人以上の減少を抑制することを目標として掲げています。

図表付-1：社人研準拠推計と人口ビジョンの独自推計の比較

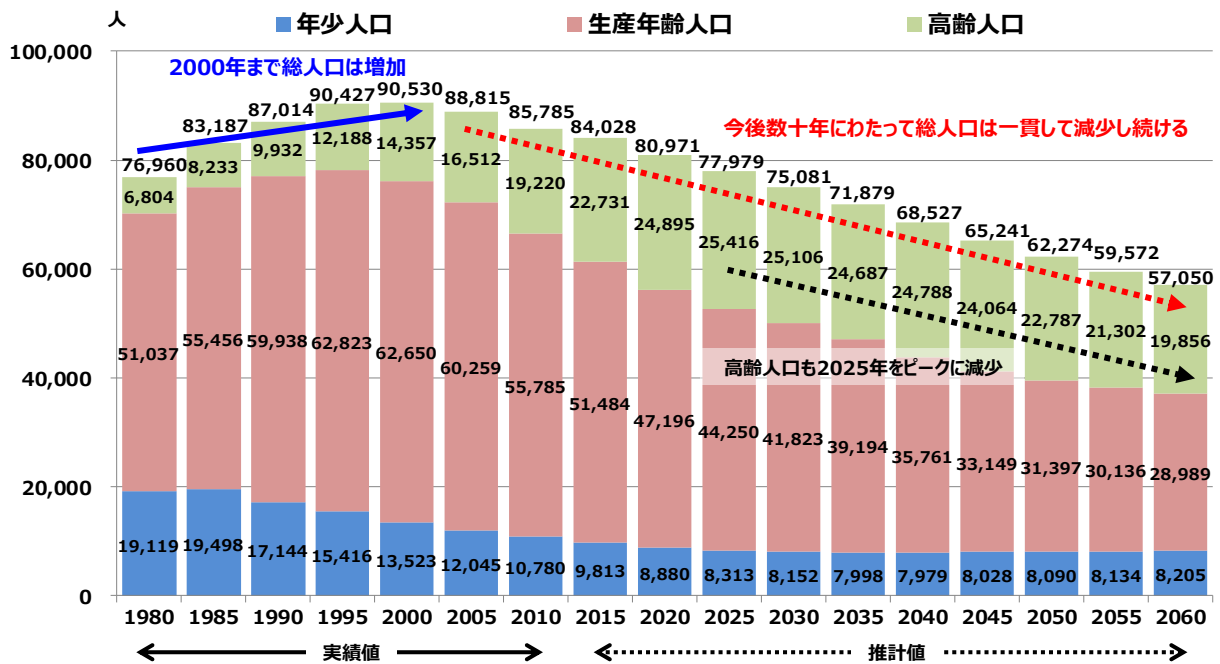


出典：国立社会保障・人口問題研究所推計と人口ビジョンにおける推計（独自推計：段階的改善 4 パターン）

<sup>※4</sup> 人口ビジョンは、市ホームページに掲載しています。

<https://www.city.gyoda.lg.jp/11/02/10/machihitoshigoto/comment.html>

図表付-2：人口ビジョンにおける年齢3階層別人口の推移と将来の見通し



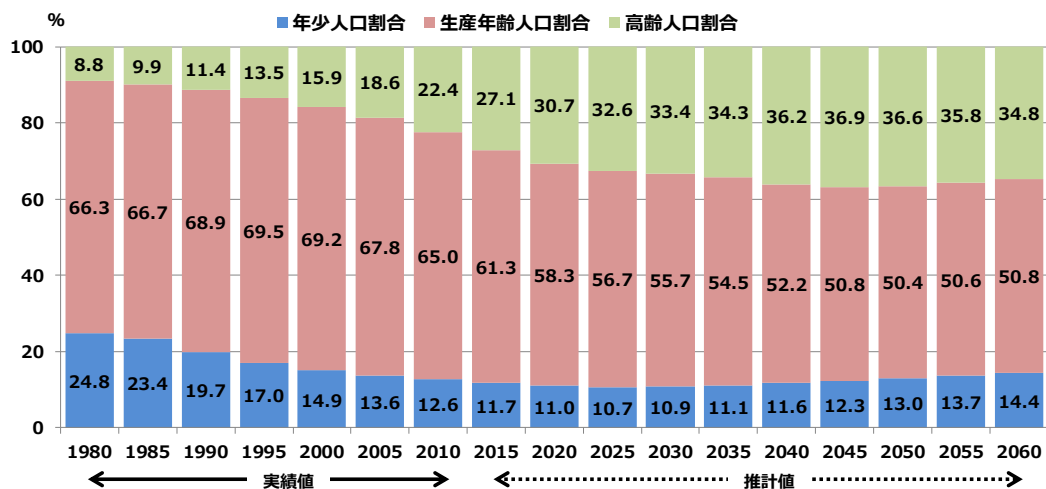
出典：人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善4パターン）

## (2) 市全体の人口構成

本市の年齢3階層別の人口構成（割合）をみると、年少人口割合は1985年以降一貫して減少し、出生数向上の施策の効果が出てくる2040年頃まで減少が継続するとともに、高齢人口割合は2045年まで一貫して増加することが予測されており、将来にわたって少子高齢化が進行することが想定されます。

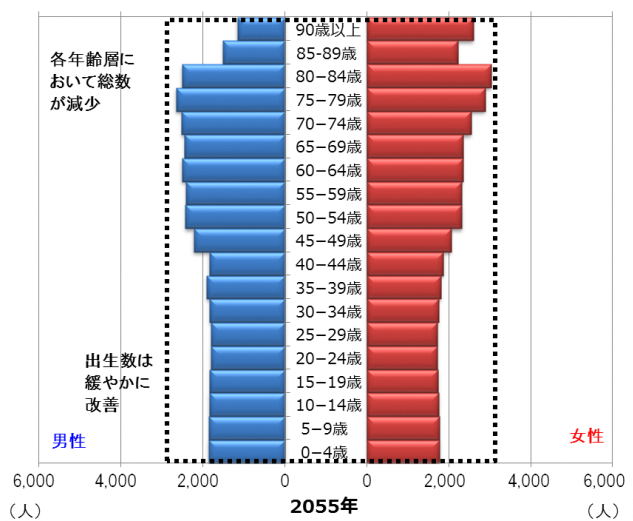
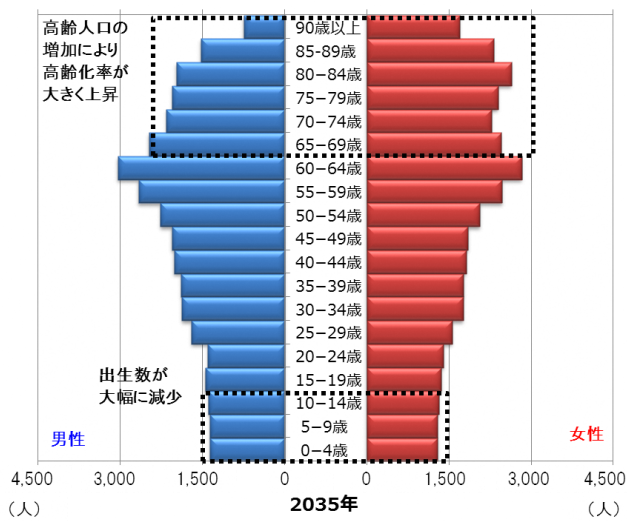
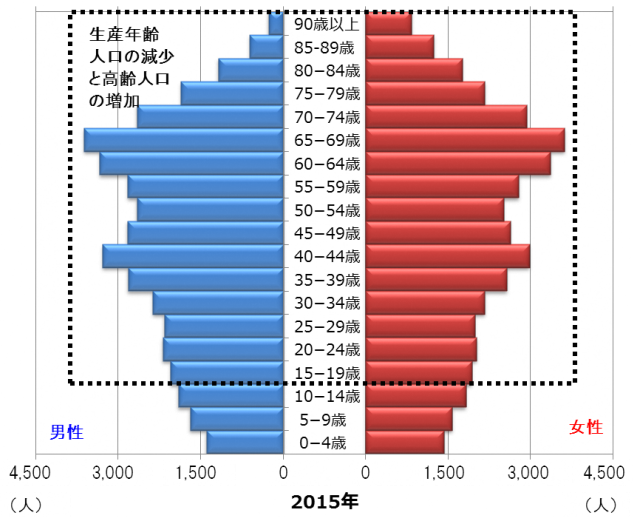
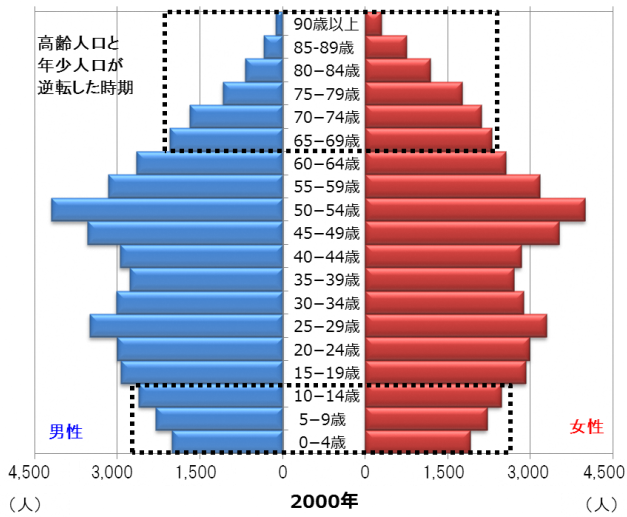
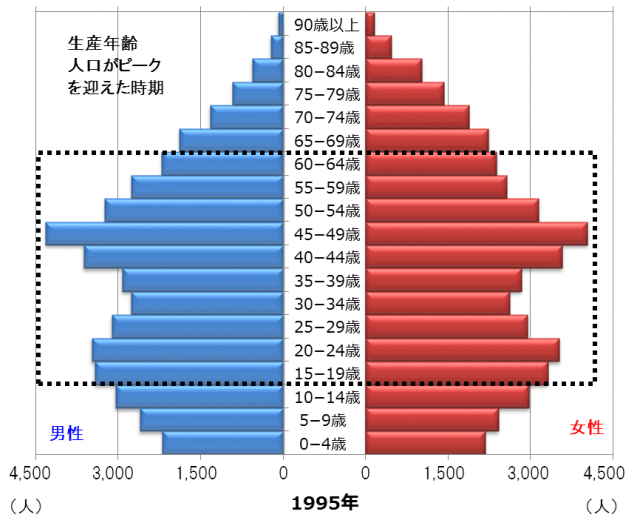
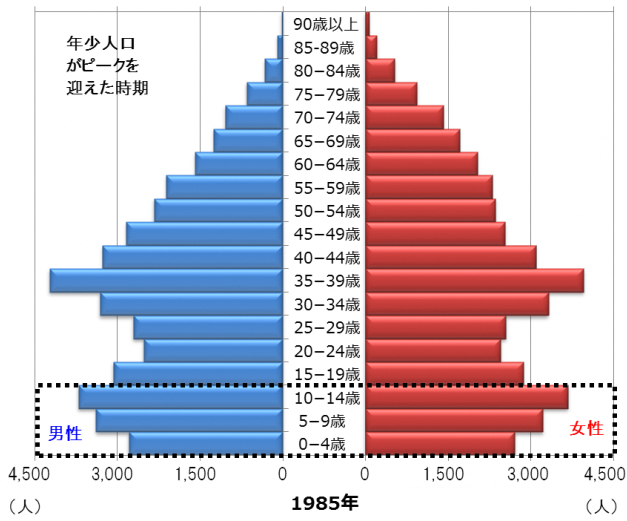
また、5歳階級別の人口構成の変化を人口ピラミッドからみると、年少人口は1985年、生産年齢人口は1995年にピークを迎えており、過去数十年にわたって減少が継続していることがわかります。かつては生産年齢人口が多く、年少人口、高齢人口の順に構成比が少なくなる「つりがね型」であったものが、2035年や2055年には年少人口と生産年齢人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化していくと想定されます。

図表付-3：年齢3階層別人口の構成比の推移と将来の見通し



出典：人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善4パターン）

図表付-4：5歳階級別人口の構成数の変化と将来の見通し



出典：各年の国勢調査人口と人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善4パターン）

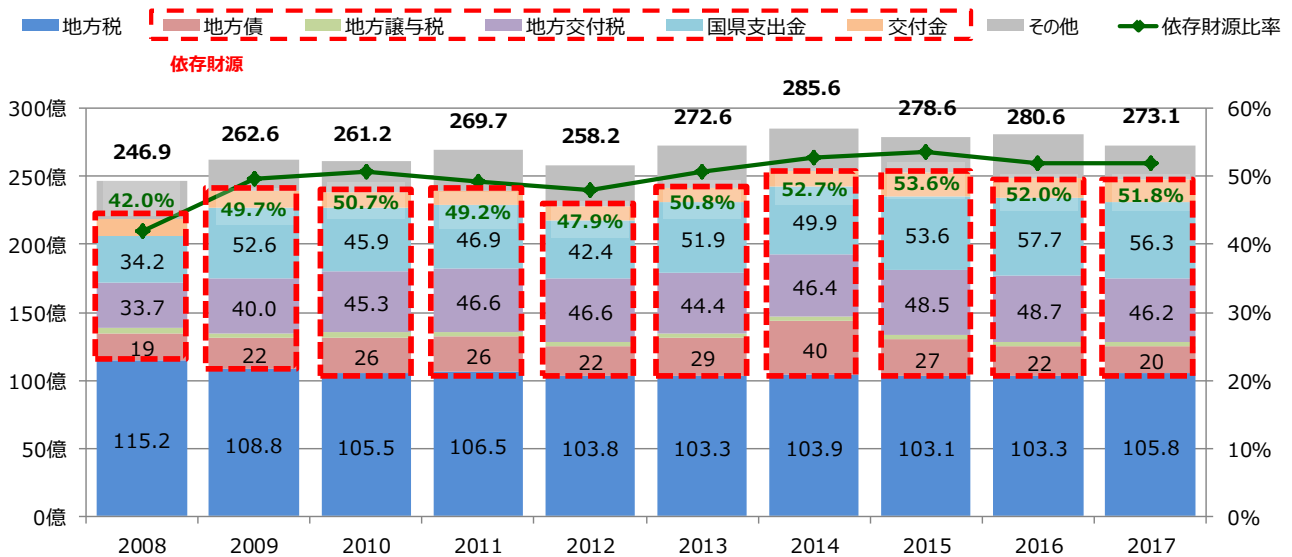
## 2 財政状況

### (1) 歳入状況

本市の歳入（普通会計）の状況を見ると、歳入総額は年度によってばらつきがあるものの、2008年度から2017年度までの10年間で概ね247億円から最大286億円と推移しています。地方債（借金）や国県支出金等の依存財源比率は、過去10年間で概ね10%上昇し、近年は50%以上を占めています。

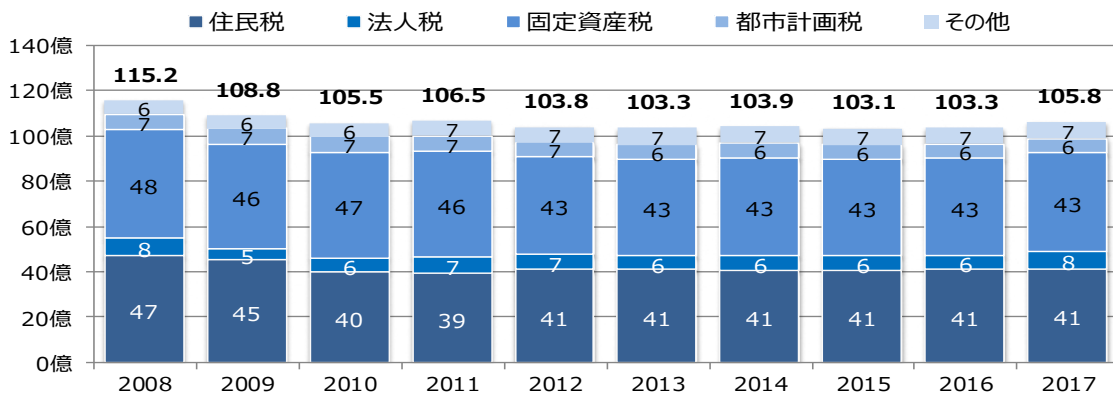
費目別の状況を見ると、市の歳入の根幹を占める地方税（市税）収入は、10年前と比較して約1割減少しており、近年はほぼ横ばいとなっています。今後は、生産年齢人口や世帯数の減少に比例し、それぞれ約4割を占める住民税や固定資産税の減少が想定されています。これらの要因から、大幅な税収の伸びは期待できない状況となっており、将来にわたって厳しい財政状況が継続していくことが想定されます。

図表付-5：過去10年間の歳入決算の推移（普通会計）



出典：各年度の普通会計決算統計第04表より

図表付-6：過去10年間の地方税収入の内訳と推移（普通会計）



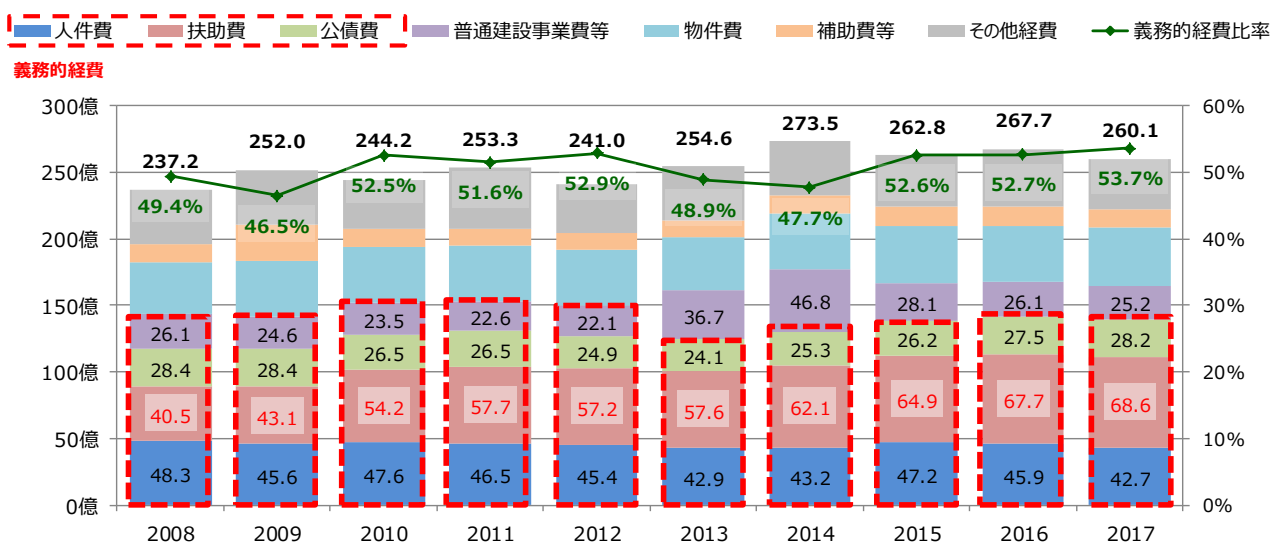
出典：各年度の普通会計決算統計第06表より

## (2) 歳出状況

本市の歳出（普通会計）の状況を見ると、歳出総額は年度によってばらつきがあるものの、2008年度から2017年度までの10年間で概ね238億円から最大274億円と推移しています。扶助費（社会保障費）や公債費、人件費等削減することができない義務的経費比率は、過去10年間で概ね5%上昇し、近年は50%以上を占めています。

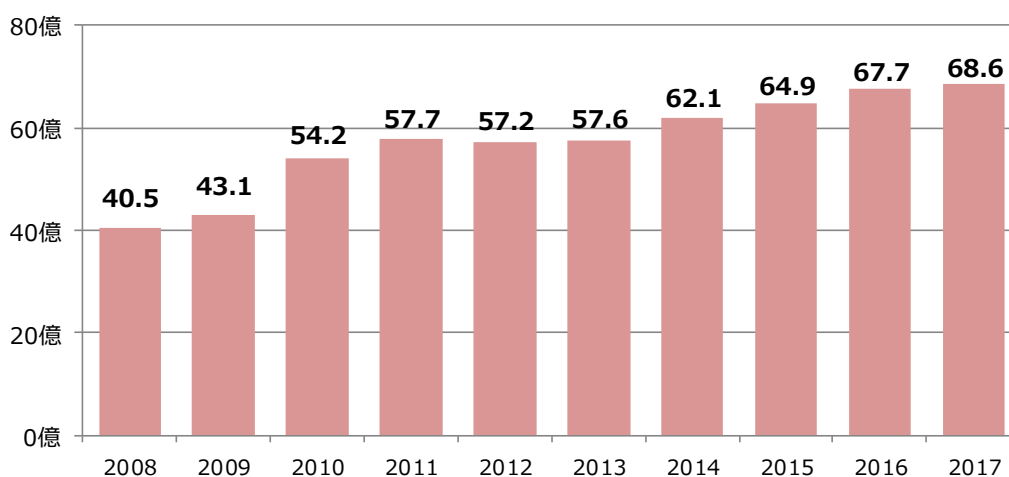
そうした中、本市では、これまでに職員給与適正化の取組等による人件費や公債費の抑制によって義務的経費の削減に努めてきました。しかし、社会保障分野の歳出である扶助費は、過去10年間で40.5億円から68.6億円へと約1.7倍に増加しており、今後も高齢化等によって増加することが想定されます。これらの要因から、今後は公共施設の将来更新等費用の財源となる普通建設事業費の確保が困難となっていくことが想定されます。

図表付-7：過去10年間の歳出決算の推移（普通会計）



出典：各年度の普通会計決算統計第13・14表より

図表付-8：過去10年間の扶助費の推移（普通会計）



出典：各年度の普通会計決算統計第13・14表より